



|              |                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 回顧：「アジア太平洋研究会」との関わり                                                                   |
| Author(s)    | 赤木, 攻; 阿河, 雄二郎; 石井, 雄二 他                                                              |
| Citation     | アジア太平洋論叢. 2019, 21, p. 107-132                                                        |
| Version Type | VoR                                                                                   |
| URL          | <a href="https://hdl.handle.net/11094/100141">https://hdl.handle.net/11094/100141</a> |
| rights       |                                                                                       |
| Note         |                                                                                       |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 回顧：「アジア太平洋研究会」との関わり

### 「アジア太平洋研究会」と歩んで

—私たちは何を求めてきたのか？—

赤 木 攻

1974年5月に「アジア研究懇話会」として大阪外国語大学（外大）の中に生まれた小さな研究グループは、「アジア研究会」（1978年2月）、さらには「アジア太平洋研究会」（1996年）と発展し様々な研究活動をしてきたが、ここにきてその幕を閉じようとしている。約40年間のこの研究会の歩みは、私の外大での教育・研究生活時代とほぼ時期を一にしており、きわめて感慨深いものがある。

この研究会は、申すまでもなく、外大を抜きにしてはあり得ない。外大の発展の中に位置しており、その外大という個性をもった社会制度における人間の営みの一つであると考えることができる。つまり、外大という社会的磁場に置かれた人間（外大人）の活動であり、その求めるものの発露の一つの形態であった。言い直せば、この研究会は外大人が求めるものの表現形態の一つであったということになるだろう。

外大人は、より具体的には何を求めてきたのだろうか。周知のように、外大は1921年の創立である大阪外国語学校を前身として、新制国立大学の一つとして戦後（1949年）発足した。少なくとも大学紛争時代の1960年代末ころまでは、外大人が求めていたのは言語（外国語）の教育であり習得であった。まだまだ日本にはなじみのない言語も含めて、外大は様々な言語の教育に果敢に挑戦した。その努力が、有為な人材を社会に送り出したのは間違いない。

しかし、私が外大に職を得たのは紛争期であったが、そうした外大に対する不満が表面化してきていた時期であった。つまり、言語習得の目的（意味）について外大人が本格的に自問し始めていた。言語習得は何のためなのか、習得した言語は一つの手段に過ぎないのではないか、言語の先にあるものを求めていかねばならないのではないかという問いである。

私の中にも「言語の先にあるものを求めていかねばならない」という意識が強く働き始め、そこに共鳴したのが「アジア研究会」であった。『大阪外国語大学 アジア学論叢』(大阪外国語大学アジア研究会、創刊号、1991)の「創刊に寄せて」と題する私の小文に、その辺りのことがうかがえる。その一部分を引用する。

大阪外国語大学に、アジアを対象としている研究者の小さなグループが誕生したのは、1974年5月のことであった。・・・大阪外国語大学の使命は「外国学=Foreign Studies」にある。別の言葉で言えば、「地域研究」ないしは「外国研究」といえるかもしれない。・・・もし、大阪外国語大学の独自性を主張するアジア研究を求められるならば、<ことば>を十分に生かし各社会の内在論理を発掘し普遍へ突き合わせることで貢献する以外にない。私たちは、そうした学風を築くことを目標に置いている。

つまり、私たちは、研究の対象として言語の先にアジアという地域を付け加え、それぞれの言語が使用されている地域を本来的対象として設定したのである。それは、外大における地域研究の幕開けであった。普遍を気にしながら、地球上の諸々の個別社会を探求する」という地域研究の流れが外大の中にもうねり始めたのであった。私たちが、言語教育の次に求めたのは地域研究であったといえよう。

そのうねりに大きく寄与したのは、「アジア研究会」であった。

私の外大時代の大きな出来事としては、学部改革(1993年)と大学院博士課程設置(1997年)の2つをあげることができる。学部改革は、それまでの外大の基本的姿を一変するものであった。改革内容の核心は学部の編成原理で、大阪外国語学校以来の伝統的編成原理である「言語」を放棄し、新しく「地域」を採用したのである。「語学科」が廃止され、「地域文化学科」と称する大学科が立てられ、その中がアジア専攻やヨーロッパ専攻などといった地域原理による専攻に分けられた。そして、言語の習得の問題は「専攻語」という別のカテゴリーで体系化され、学科・専攻にリンクされた。後述することになるが、この

時すでに私たちは「地域（個別）」を超えたものをも求め始めていた。つまりは、「地域」間比較の必要性であり、「世界（普遍）」への志向であった。その志向を反映して設置されたのがもう一つの大学科「国際文化学科」であり、5つのディシプリン原理により編成された。外大の学部から「語学科」が消え、「地域文化学科」と「国際文化学科」という全く新しい教育研究体系が構築されたのである。

一つの「地域」を探求し始めると他の「地域」のことが気になってくるのは、自然のことである。たしかに、ある「地域」に内在する論理が別の「地域」に通用するとは限らない。また、他の「地域」と比較することにより対象「地域」をよりよく解明できることも多い。加えて、一つの「地域」を探求する場合にも、世界的視野から眺める必要がある。「言語社会」という研究対象概念を想定し、「個別」と「普遍」の間を往来しながら当該社会を究めていくという構想を実現したのが1997年に発足した区分制博士課程「言語社会研究科」であった。

この博士課程の設置は、あきらかに4年前の学部改革と連動していた。そして、この二つの出来事を底辺で支えたのは、「言語習得」から「地域研究」へのうねりであった。私は改革委員や学生部長としてこの二つの出来事に関係したが、回顧録でも述べたようにこの「外大革命」とも呼べる出来事を陰で推進した大きな力は「アジア研究会」の存在であった〔赤木攻、菅真城、進藤修一（編）『赤木攻名誉教授に聞く 一大阪外国語大学の思い出』2014〕。改革に向けた様々な考えや知恵を提供し、先導的な力を発揮した中心は、「アジア研究会」の皆さんであった。「アジア研究会」が存在しなかったら、外大の改革はできなかったと断言してよい。つまり、「アジア研究会」は、自分たちが「求めてきたもの」の外大の教育研究体系への織り込みを実現したのである。

しかし、博士課程の設置過程で強く意識した「個別」と「普遍」の問題は、私たちに「地域」の枠を超えたものを求め始めさせたようである。それは、同じころ生じてきた、「地域」を越えた社会的ないしは経済的関係が地球規模の変化を引き起こすグローバリゼーションという新しい現象に影響されていた。「アジア研究会」の中から、「地域（個別）」が重要であることは基本であるが、「地域」をよりよく知るためにも世界的視野や「地域」間比較を導入しなければな

らないという考えが強く出てきた。そうした流れが具体的に表れたのが研究会の名称変更で、1996年には「アジア太平洋研究会」に改められ、機関誌名も『アジア学論叢』から『アジア太平洋論叢』に変わった。また、同時に広く外国人研究者をも網羅した「諮問委員会」や新しい「編集委員会」が立ち上がったのも、同じ方向性の上にあったといえよう。

グローバリゼーションという新しい波は2000年ころから本格化し始め、同時期に文科省が打ち出した国立大学の法人化方針と相俟って、外大を苦悩させ始めた。「アジア太平洋研究会」の中でも、このころからは、「地域研究」をより発展させるためにはどうしたらいいかについて悩みが始まり、議論が交わされ続けた。そこで浮かんできた究極の問題は、外大の基本的条件であった。それは、具体的には、「単科大学」である。それも、「言語」の「単科大学」である。先に挙げた学部改革や大学院博士課程設置は、その「単科大学」の条件の中での精一杯の動きであった。「地域研究」のさらなる活性化には、グローバリゼーションの流れの中で生じてきている学問の多様化、細分化への対応が必要であることも私たちにもわかっていて、国際文化学科に用意した5つのディシプリンでは到底耐えられないと承知していた。しかし、それを解決するためには「単科大学」そのものを打破しなければならなかった。それは、ほぼ絶望的な望みであった。実際、学部改革の際にも、複数学部への脱皮を試みたが、当時文科省などを説得するのは無理であった。

この「単科大学」の枠を破らねばならないという苦悩は、外大そのものの存在に関わることがらであり、外大内部だけで解決できなかった。選択肢としては外部の大学や教育研究機関との連携や統合が考慮された。実際、大学院では阪大や民間の研究機関との連携をすでに開始していたが、この苦悩は簡単には解消されない類のものであった。当時学長の任にあった私も様々な試みを開始したが、2003年春には外大を去ることになった。定年までまだ6年を残していたし、外大に強い愛着を有していたが、この苦悩に振り回され心身ともに疲れ切っていた。私は、辞任と同時に「外大」を頭の中から完全に消すという辛い決心をした。ただ、お世話になった「アジア太平洋研究会」だけは例外とした。私の外大時代の仲間でもっともお世話になった方々と絶縁することはできな

かった。名前だけではあるが、会長も引き続き引き受けたし、1年に1回になった研究大会にも必ず出席した。しかし、私を含めた多くの会員の異動や2007年の阪大との統合は、結果として、会の活動を徐々に低下させていった。もっとも、研究誌『アジア太平洋論叢』を今日まで継続できたのは熱心な会員のおかげで、頭の下がる思いである。

諸々の人間の営みには限界というものが存在し、我々はそれを潔く受け入れねばならない。「アジア太平洋研究会」の終焉を、私は気持ちよく迎えることができる。私の思索対象が「言語」に始まり、「地域(個別)」や「世界(普遍)」辺りを徘徊し、そして今は「人間(言語を持つ生き物)」になりつつあるのは、おそらくはこの40年間の研究会との歩みにあると考えている。

## 「アジア太平洋研究会」に参加して

阿 河 雄二郎

いつ頃から私はアジア太平洋研究会に出席するようになったのだろうか。今から30年ほど前に、旧大阪外国語大学の語学科の横断的な有志教員による「読書会」という研究会があり、その成果として、『近代世界システムの歴史的構図』（溪水社、1993年）という今から考えると空恐ろしくなるようなタイトルの論文集を刊行したあとだったと思われるので、1994年の前後なのだろう。いずれにしても、フランスの研究ばかりを追いかけていた私は、アジアにあまり関心がなく、少しでも視野を広げようという程度の軽い気持ちから参加した。会にお誘いいただいたのは、赤木攻先生と秋田茂さんだったと記憶している。赤木先生とは大学の仕事でよく一緒させていただいたし、秋田さんとは「読書会」以来の研究仲間で、日本西洋史学会大会を是非とも本学で開催したいとの秋田さんの悲願をどうすれば実現できるか思案している最中だった。

その後、学会や外国出張など余程の事情がない限り、私はこの研究会に出席した。この点は関西学院大学に移動した2004年以降も変わりなく、皆勤賞とはいくまいが、熱心なメンバー(?)だったのは間違いない。さりながら、私は

研究誌に投稿したことが一度もない。それどころか研究発表をした覚えすらない。こんな不埒な幽霊会員をよくぞ許容していただけたものである。もちろん、私がアジアについてきちんとした報告をするなど考えも及ばないが、逆に、専攻分野にお構いなく、また、何のオブリゲーションも課されなかったことが、まったくの門外漢の私でも怪しまれずに、臆面もなく研究会に参加できた理由だったのだろう。そういえば、高木さんや桜井さんなど、研究職ではないお仕事を退かれた方々も真剣に参加されていた。朝日新聞の記者だった高木さんとはパリのレストランでお会いしたことがあり、また、関西学院の近くにお住まいだったので、二、三度お酒を飲みながら十八番のゾルゲ事件について講釈していただいたことが懐かしく思い出される。

私がこの研究会で学んだことはとてつもなく大きかった。というよりも、何気ない研究会が、私にはお気に入り、馴染みやすく、新鮮であり、それでいて衝撃的だった。そのひとつとして、報告者に若手が多く、さらに報告それ自体が初々しく、瑞々しかった。老大国化した欧米研究とは異なり、アジア研究は未知の分野が多く、未来に向かって大きく開かれて、何かしら活気が漲っていた。世はまさしくアジアの時代だったので、アジア・アフリカを焦点とする「地域研究」のパワーが炸裂していたのだろう。報告では、政治・経済にせよ、社会・文化にせよ、きわめてタイムリーなテーマが多く、日本とアジア諸国との関係がよく分析・考察されており、アジアの現状や発展のさまがリアルに理解できた。それは、テレビ、新聞、雑誌など既存のメディア情報ではとても収まりきらない、報告者の現地での生活体験と、オリジナルな現地調査の賜物だったと思われる。

あえて「衝撃的」と記したのは、報告の多くが長い外国滞在の上に地道に築かれたもので、手作りの「地域研究」の醍醐味を実感したからである。私には、報告者がとても眩しく、羨ましかった。それに比して、これまで私が進めてきた研究が何とも頼りないものに思われた。たしかに、私の専攻する近世フランス史と現代を軸とするアジア研究では、目的も方法・手段も異なっている。しかし私は、従来の歴史研究にありがちな陥穽、つまり、学説史の整理や研究の現状把握に追われ、文献資料の読解（＝悪しき実証主義）に偏っていたことに

今更ながら気づかされた。それは「木を見て森を見ない」の譬えのとおり、対象であるはずの「フランスなるもの」が置き去りにされた机上の議論にすぎない。私がずっと追跡してきたフランスのアナール学派（＝社会史学派）は、比較研究やマンタリテ研究を標榜し、フィールドワークを提唱したのではなかったか。

この点では、何ごとにつけ腰が引けて意気地のない私をよくご存じの赤木先生から、「阿河さん、一度、フランスに行ってきたさいよ」と冗談っぽくアドバイスをいただいたものである。赤木先生からは折に触れてタイ留学時代の興味深いお話を伺ったが、やはり対象を捉えるときの複眼的な視点、柔軟な発想（「剛」と「柔」）、そして、それを下支えする現場体験の必要性を教わった。どの研究分野も方法は同じで、逃げ道はない。そういうわけで、私はこれまでのやり方を反省し、態度を改め、大げさな表現ながらフランスに行く一大決心をした。1994年秋の珍事である。爾来、「百聞は一見にしかず」が念仏のような私の口癖になった。君子豹変というけれど、赤木先生も秋田さんもびっくり仰天だったろう。「阿河もとうとう行くことになったか。世の中も変わったものだ」とは、私の親しい友人の言である。何はおいても、研究会の皆さんは私の背中を押していただいた先達であり、その恩恵は測りしれない。

そのあとの山あり谷ありの顛末を言い始めると話が止まらなくなるので、ここでは割愛する。私にとってラッキーだったのは、パリ大学や社会科学高等研究院（EHESS）の先生方がとても優しく接してくださった点で、不思議なことに、現在まで約20年間にわたって交流が続いている。切羽詰まって、無理やり日本を飛び出したわりに、結果はよかったのである。これを怪我の功名というのだろうか。その理由がいまだに解せないが、きっとフランスの大学も国際化の波に洗われていて、外国人研究者を大切にしようお達しがあったのだろう。もっとも、私は秋田さんのイギリスの先生方への鄭重な対処の仕方を盗み見していたから、それをフランスでぬかりなく適用し、大いに効果があった。フランスの大学も表立っては官僚機構でよそよそしいところだが、大切なのは、どうやって先生方との「信頼＝忠誠」関係を構築するかである。私は内弁慶で、社交性のまったくない人間だが、フランスに行くとすっかり人格が変わるのに



は我ながら呆れてしまう。あるとき西村成雄先生から、フランスも中国と同じく「帝国」ではないでしょうかと尋ねられ、答えに窮したが、その深遠な意味がフランスで初めて了解できた。

話が大幅に脱線してしまった。ともあれ、私がフランスから戻り、心配していた西洋史学会大会開催の任務を無事にはたした紀元2000年あたりが、アジア太平洋研究会がもっとも活気に満ちたときであったように思われる。けれども、赤木先生が2003年に退職されたあと、ほどなく私も関西学院大学に移ったため、私はただ研究会の案内状をいただいて出席するだけの気楽な身分となった。年に一度のエクスカージョンが唯一無二の楽しみだった。ただしその間、とくに大阪大学に統合されたあたりから、研究会の維持・運営が一段とむずかしくなったとは聞いており、会の行く末を心配していた。それでも、事務局を担当した高山正樹さん、田中仁さん、山田康博さんなどのご努力により、何とか持ちこたえていただいたことに対しては感謝の言葉が見当たらない。

今から振り返ると、語学科というタテ割りの厳しい旧大阪外国語大学に、学科の垣根を越えた自発的な研究会ができ、それが30年以上も持続したのは、奇蹟とはいえないまでも、ひとつの驚異である。それに関しては、当初から会をリードされた桑島先生、岡崎先生、濱口先生、赤木先生などのご尽力によるところが大きいに違いない。それを逆説的にいえば、外国語大学という世界の主要言語を網羅した「特別」な研究機関は、意外に人材に恵まれていて、その配置や活用次第では、それなりに有意義な研究組織を樹立しうることが十分に証明されたのである。その意味では、当研究会は旧大阪外国語大学の建学の精神を正統に、かつ忠実に継承したものであって、そのひとつの到達点といって過言ではない。幸運にも私は、そのありさまを垣間見るだけでなく、わずかに加わることができた。この研究会が研究誌のこの号をもって終了するのは残念なことだが、たしかに節目ではある。しかしながら、会の皆さんの研究はまだまだ続く。古稀を越えた私も、あと数年間は「近世フランス海洋世界史」という周縁的なテーマで勉強を続ける予定である。皆さんのご健勝とご研究の発展を祈念する。

## アジアの地域像に根ざす持続的可能な開発論への方法的視座

石 井 雄 二

1990年代の半ばから約20年間、大阪外国語大学の環境・開発コースの非常勤講師として教壇に立ってきた。担当科目は、「地域開発論」「人文地理学」「世界地誌」で、アジアの地域像を模索しながら、人間と環境がともに持続的に発展する関わり方とはどうあるべきかを基軸に、それぞれの科目に関連性をもたせて包括する視点から、各々の授業を行ってきた。というより、それぞれの科目を別個に教えながら、年を追うごとに、こうした問題意識が次第に明確化され、そうあらねばという想いが強くなってきたというのが実直なところである。以下では、こうした問題意識をベースに、持続可能な開発との関連で、現時点での私なりの地域研究の意義、その方向性や展望について覚書として取りまとめておくことにしたい。

アジアの社会秩序を明らかにしつつ、それを構成する地域の特性や個性を析出することと、環境との関連で持続可能な開発のあり方の探求とは、相互に結びついているという問題意識は 現在、興隆極めるアジアの急ピッチの経済発展が、いずれ成長を鈍化させて、安定・低成長基調の定常状態の社会に落ち着くのではないかというという期待にもとづいている。すなわち、アジアといわず、地球全体が持続性を保ち、人類の生存の危機を回避するためには、人類は、それぞれの特性をもつ個別世界ごとに棲み分けて定住し、そこで新たなスタイルの「実体生活」を再建することが、一つの確かな方法と考えるからである。資源・環境の制約のもとで、これ以上の物質的な経済発展や経済開発が望めないとすれば、人間と自然との関係を制御し規制しながら、それが持続的かつ合理的に可能となる個別世界＝地域秩序への帰還が唯一の方法といえないまでも、蓋然性の高い生存のあり方の選択肢の一つになるというのは、必ずしも非現実的といえないはずであろう。

こうした問題意識はともかく、これまで地域研究の領域において、世界やアジアに、それぞれの基準で線を引いて地域区分を行い、まとまりのある地域単

位＝個別世界・文明を析出してきたのは、たしかに他から区別される「実体」概念として把握できる、その地域に根ざして自然に適応した人間と人間の関係＝社会秩序、組織原理が見出されてきたからにほかならない。ここでいう「実体」とは、歴史的・文化的な文脈から切り離された抽象概念としての人間ではなく、そこで暮らし生活する人間に具体的に織りなして結びつける文脈が形成する普遍的な社会秩序のことであり、それが同時に、その地域を類型化できる個性にもなっている。このように理解できる「実体」としての個別地域単位をとらえることの意義は、そこに帰還して生活することこそが、人間の生存の普遍的なあるべき姿というコンテキストのなかにあると言おうとしているのでは決してない。ここでいう「実体」は、社会や地域を特徴づける要素と各々の要素が「関係」し合って織りなす世界の中から、実在的と考えられる「関係」を抽出して類型化し「実体化」されて把握したもので、本来は「関係」が物象化したもののようにとらえるもので、その意味では象徴秩序というものである。したがって、地域の特性と把握される「実体」は、それに影響を与える「関係」如何によって、時代とともに変化する歴史的なものであり、さまざまな外部要因や関係のインパクトを受けて、解体や変容と創造のプロセスの渦中にあるといつてよい。しかし、そうだからといって、それはそれぞれの地域の自然に適合する人間の持続性を考えるうえで、決して無視・軽視できない範型となりうるものでなければならないであろう。この意味で、個別地域の世界として「実体」をとらえることの地域研究の意義は、そこからまったく自由に切り離されて、具体的な生態環境、歴史的伝統や文化的価値を背負わず、自己の利益の最大化のみをめざすホモ・エコノミクス＝経済人の存在は、現実にはありえないことの確認につながる。もっと積極的に、それは「近代社会」への批判として、ポスト近代や脱近代につながる「近代」を見直して相対化し、「近代」的発想を転換するオルタナティブの環境・開発のあり方の地平を開くうえで、大きな意義と価値をもっているといえることができるであろう。

これまで世界や地域をまとまりのある秩序として解明してきた研究業績には、それぞれ依って立つ問題意識や戦略的価値をもっていると思われる。これらの代表的な所説を振り返りながら、そこに込められた地域区分の方法的視点や意

義をごく簡単に確認しておくことにしたい。

最初に取り上げなければならないのは、梅棹忠夫の『文明の生態史観』（中央公論、1957年）における世界の地域秩序のとらえ方の手法とその依拠するスタンスや問題意識である。梅棹は、第二次世界大戦後、いち早く実施したインド・パキスタン・アフガニスタンの実態調査などをふまえて、生態学の遷移理論（サクセッション）を歴史に適用して、人間社会の変化の法則をつかむもうとした。ユーラシア大陸を大きく第一地域と第二地域に区分して、前者は封建社会を経た近代文明を生み出したが、後者は大帝國が築かれたが、暴力や貧困などで遅れた停滞地域にとどまり、そして第一地域に属する両端のヨーロッパと日本は同時並行的に進化・発展してきたというとらえ方を行っている。こうした地域区分の詳細は省くが、梅棹の問題意識は、敗戦後の日本の世界における座標軸における位置を明らかにし、日本はヨーロッパとともに、近代の資本主義社会に移行した近代文明社会であることを示すことによって、日本のアイデンティティを確認しつつ、日本人に自信を持たせ意識を高める役割を高めることにあったと考えることができる。梅棹の仕事は、その当時の自信喪失の日本人を奮い立たせ、近代社会における経済発展への原動力となりえた。その意味では、近代と非近代の二項対立図式にもとづく「近代主義」的発想と視点からの世界認識であったという理解できるであろう。第二の所説としては、『東南アジア世界の論理』（中公叢書、1980年）『東南アジア世界の構図－政治的生態史観の立場から』（NHKブックス、1984年）を刊行した矢野暢の世界や地域をとらえる手法と論理を取り上げることにしたい。これについても具体的な解説の詳細を省くが、梅棹の問題関心とは違った観点から深く掘り込んで、非近代の東南アジアがヨーロッパの近代的制度を導入する際の軋轢や混乱を問題提起し、東南アジアには外発的な近代的ロジックが容易には共鳴しない価値と論理が存在することを提示した。東南アジア社会を理解するために「小型家産制国家」の概念を提起し、自然環境への適応として、個性的な組織原理をもった社会的生態空間がまとまって政治的生態空間が形成される空間の重層的関係として、東南アジアを総合的に把握する試みを行い、そして東南アジアの内世界を「実体」としてとらえ、それが外文明の影響を受けながら、受容・共鳴・拒絶などの「関係」によって、

その「意味空間」の把握の解明に努めた。矢野は、東南アジアの地域研究を通じて、欧米的発想にもとづく普遍主義志向の「モノサシ」では、非近代社会の現実をとらえることはできず、主体＝人間と客体＝社会を切り離して論理を組み立てる、非土着の地域から切り離された人間による認識の体系である社会科学論に対する懐疑と批判の問題意識をもつに至ったという見方ができるかもしれない。同じく近代主義批判の視点をもつ所説として、高谷好一の独自の「世界単位」による地域研究として、『世界単位論』（京都大学学術出版会、2010年）がある。今西錦司の種社会の概念を適用したとも言われる高谷の「世界単位」は、「価値を共有する範囲」としてとらえられ、それは生態環境に適応した生業が成立する個別世界＝地理的範囲として形成されとしている。そこでは生態環境は、社会文化のベクトルとの関係を構築する普遍的かつ強固に存在する「実体」概念として明確にとらえられている。高谷にとって、それぞれの固有の生態環境に適応する人間生存のあり方は、非近代、近代社会を貫通する超歴史的な性格をもち、生態系の破壊によって人類存亡の危機のときには、析出された個別世界単位は、そこに帰還すべき根拠地としてとらえている。

以上代表的な3者の所説は、いずれも「近代」を対象化するという内在化した問題意識を絡めて、世界や地域を独自の手法と視点から認識しているといっ  
てよく、「非近代社会」に対する「近代社会」の特殊性と発展プロセスを視野に収めて、アジアの地域像を描く試みにチャレンジしている。「近代社会」の抱えもつ矛盾としての環境問題との関連でいえば、このような現地でのフィールドワークを通したアジアの地域性や固有の社会秩序を解明する作業は、アジアの個別の実情に適応化する環境問題の取り組みを行う最初のステップとしては、たしかに重要なことである。「開発」という行為、あるいはそれを体系化した開発論は、それぞれの地域性や環境の特性から切り離され、どこにでも普遍的に適応できるものではないからである。世界や地域という客体に向けて、開発という行為の主体性が発揮されるという欧米発の近代化論は、それが経済開発から社会開発、さらには人間開発へと発展してきたとしても、近代「社会」を前提に、そのままアジアの現実を導入しようとすれば有効に作用しない。そればかりか、近代的「開発」そのものが歪んだかたちで変容され、同時にアジアの

個別世界＝これまで形成してきた実体的な生存の様式それ自体も、その豊饒さを喪失し、そこで生活する人々のアイデンティティに密接に結びつく生存の意味世界も崩壊・解体することにもなりかねない。

現在、近代社会の系譜に連なる「開発」は、たしかに相対化の思考回路への転換が要請されている。なぜなら、今日の地球規模の環境問題は、近代社会が本質的に抱えもつ矛盾であり、それは利潤動機を推進力とする資本の論理を貫徹させるために、無償と指定される「自然」（「無償の自然力」）を収奪する強制力が作用せざるをえないからである。労働過程＝使用価値生産を媒介に人間と自然との物質代謝の攪乱として環境問題を把握したマルクスは、労働過程のもう一つの側面＝価値増殖過程、価値＝価格によって人間と人間の関係が物象化し、価値という社会的属性＝物象に社会が強制的制御されざるを得ない資本主義経済の論理に見出している。今日、資本の論理は、正常な物質代謝を攪乱し、環境と人間の健康の破壊を不可避とする絶えざる経済発展＝資本蓄積を推進し、地球規模にまで拡大している。これについては、資本主義批判としての物質代謝論として、現代的課題を見据えて、マルクスのエコロジー思想を原典にまで遡及して論じた岩佐茂・佐々木隆治編著『マルクスとエコロジー』（堀之内出版、2016年）が参考となろう。

アジア地域においても、冷戦終結以降、市場の拡大とグローバル化の進展を背景に、貿易や投資を介する相互依存関係が緊密化し、国境を越えた多国籍企業のネットワークやバリューチェーンを通じて、一つのまとまりのある経済的地域循環が形成されるまでになっている。その結果、梅棹のいう第一地域を超えて、第二地域の中国やインド、縁辺に位置する東南アジアをも巻き込んで市場空間が拡大し、近代化＝市場経済化がアジアの隅々まで浸透する状況となっている。アジアの個別世界に根ざす固有の社会秩序の範型は、マルクスのいう疎外された工業化・経済発展の中に、変容・崩壊・解体されないまでも埋没し、矢野の「近代との共鳴」現象という問題意識それ自体が吹き飛ばような時代状況となっている。その結果、人間と自然の物質代謝の循環過程も、個別地域の生活世界や社会秩序を超えた領域で展開し、その亀裂や攪乱は、アジア全域や地球規模を視野に入れて考えざるをえず、「開発」の近代化は、地球空間をすべ

て覆う極限まで達しようとしている。現在、資本主義の限界や終焉論が叫ばれ、利潤の長期低落傾向により、投資機会＝資本蓄積を求める資本主義の空間的フロンティアがなくなることが、現実的に可能な問題になりつつある。

近代的な開発に代替するオールタナティブな開発の方向性としては、たしかにカール・ポランニーのいう「社会」から突出した「市場経済」を再び「社会」の中に埋戻し (embedded)、他の社会的統合形態である「互酬」や「再分配」を積極的に組み込みながら、人間と自然との物質代謝を規制して制御し、実体的経済を回復することが課題となろう。その規制や制御のあり方は、これまでの西欧の近代主義的な思考枠組のように、主体－客体の二分法による科学技術の知見を前面に押し出して行うのではなく、現場＝個別地域に根ざした試行錯誤の経験のなかで積みあげられた「実在的」(substantive) な志向のものでなければならぬであろう。その場合、近代科学技術を否定するのではなく、それはあくまで理想としては後知恵として、新たに志向する開発を理解するために有効に活用されるべきものである。まずは、人間が自然や社会との「実体」的な交換＝物質代謝を再建させる実践的な取り組みこそが重要であり、そのためには資本主義形態の「私的所有」を規制して制御しながら、「個人的所有」の領域を拡大するなかで、人間の自由な「個」の回復と相互の連帯 (アソシエーション) を創出する試みが不可欠なものであるという視点が重要である。

こうした意味で、世界や地域の認識は今まで以上に重要となり、これまで以上にフィールドワークの実践的経験をふまえて、ポランニーのいう「社会」の概念の具体化を図るうえで、暴走する資本主義＝市場交換を埋め戻すべきところの個別世界や地域の文脈に根ざした「社会」を解明する地域研究は、人類の生存のための「社会」＝「地域」のあり方を考えるうえで、さらにレベルアップすることが問われている。人間は、西欧の主客二分法の観点から、その主体性がとらえられる抽象的な存在ではなく、地域のなかで生活し日々の経験を積み重ねながら、実践的な「知」を切り開いてく存在であり、その意味では、西欧近代主義批判としての方法的視点をもった「地域研究」の今後のさらなる発展が大いに期待されよう。

## 地域研究とディシプリン

河 森 正 人

### 地域研究とディシプリンの関係

私が大阪外国語大学時代にたえず考えていたことが、地域研究とディシプリンとの関係であった。まず、一般的にいて、地域研究といえばその国の言語を駆使し、固有の歴史とか文化に精通した人たちがする研究であるというイメージがあるだろう。他方で思うに、地域研究とはたえずディシプリンと対峙するものなのではないだろうか。すなわち、ディシプリンという確固としたものにたいして問題を投げかけ、修正をせまっていく、そういう機能を地域研究はもっているのではないかと思われる。

私の研究テーマは東アジアの高齢化であり、ディシプリンは社会学や社会福祉学となるが、地域研究は、ディシプリン（社会学や社会福祉学）が看過してきた事柄にたいして気づきを与えるという、いわば問題発見的な機能をもっているといえるのではないだろうか。立本成文『地域研究の問題と方法』（京都大学出版会）には、地域研究をめぐる立場について5つくらいのモデルが示されている。一方の極にあるのがメインストリームのディシプリンを中心にとらえる立場で、地域研究は便宜的なものであり学問的には存在しがたいという考えるものである。また中間には、地域研究は地域を既存のディシプリンで切っていくアリーナであるとする立場がある。そして、もう一方の極に、地域研究は既存のディシプリンに還元できない独自の方法論をもちうるとする立場がある。私自身のばあいは、メインストリームのディシプリンにたいして修正をせまっていくものというとらえかたをしている。したがって、どちらかというと前者の立場に近い。具体的にいうと、これまでのメインストリームの社会保障論というのは都市化と産業化を前提に組み立てられてきたが、これにたいし、農村人口が相当程度のこった段階での社会保障についての議論が必要になってきていると考えるものである。

よくいわれることであるが、ディシプリンは基本的に西洋の歴史や風土のもとで発展して洗練されてきたものが多い。それにたいして、アジアをふくめ、



西洋以外の国々から問題提起をしていくことが必要なのではないだろうか。具体的にいうと、2003年から2004年にかけて、東アジアの社会保障にかんする本が5～6冊出たが、これらの本は近代雇用部門の被雇用者を対象とした、国家による社会保障に言及している。つまり、都市化と産業化を前提とした議論がメインになっているのである。これにたいし、農民の近代雇用部門への吸収が依然として低位な中国やタイのそれを考えるうえで、これらの既存研究はかならずしも適当な準拠枠ではないということを、2009年に出版した本『タイの医療福祉制度改革』御茶の水書房で主張した。

この地域研究とディシプリンの関係はきわめて奥深い問題であるが、それにくわえて私が重視しているのが実践ということである。最近日本で限界集落という言葉が使われているが、おなじようなことがタイの農村でも起こってきている。東アジアの農村部の介護については、ほぼ共通の問題構成がみられる。そうした状況にたいして地域研究は何ができるのだろうか。そのひとつが地域研究と国際協力が協働して問題を解決していくという方向性である。

#### ディシプリンとのあいだの葛藤

いま、2003年から2004年にかけて、東アジアの社会保障にかんする本が5～6冊出たが、これらの既存研究はかならずしも適当な準拠枠ではなかったと述べた。このことをさらにくわしくみておきたい。

たとえば日本のばあい、民間事業所従業員を対象とした健康保険法ができたのが1922年で、農民や自営業者を対象とした制度が実現したのが1961年であった。したがって皆保険の達成に40年ほどかかったことになる。タイのばあいは1990年に10人規模の事業所を対象とした健康保険が法制化され、2002年に30パーツ医療制度が始まったということで、12年で皆保険を達成したことになる。この2002年時におけるタイの第1次産業の割合はどのくらいであったかというところ46%である。タイをはじめとする東アジアの国々には、農村部にまだ多くの人口が残っている段階で社会保障にたいする要求が高まっているという状況にある。インドなどもおなじような状況にあるとあってよい。おおきな農村後背地を抱えた段階でどのような社会保障の仕組みを構想できるのか、これこそが途上国ないし新興国が直面する大きな課題である。そういう意味でタイは先駆

的な試みをおこなっているといえる。

つぎに、国家がメインとなって社会保障の供給者となるという考え方についてみておきたい。そもそも、この考え方は1970～80年代において主流であった。これを修正しなければいけないというのが私の考え方である。具体的にいうと、社会保障にかんするアクターについては、国家、コミュニティ、市場、家族を設定することができる。タイのばあいには、たまたま国家が30パーツ医療制度という租税を基盤とした制度をつくることができたが、途上国の多くは政府の財政力が弱くそれができない国も多いので、コミュニティ、市場、家族を中心にサービスを供給しなければならない。ただし、途上国のばあい市場はあまり機能しないであろう。それぞれの国は、そうした限られた条件のもとで、工夫しながら独自の組み合わせを考えていく必要があるのである。具体的には、疾病の予防、緊急搬送、治療、リハビリ・介護という段階ごとに、アクターの組み合わせでサービスを供給し、ファイナンスを行っていく必要あり、その現状ないし可能性を国際比較してみるものが重要なのではないかと考える。

今後、どの国でも財政負担を抑えたケアの仕組みをどのようにつくっていくかが重要になってくる。具体的にいうと、国の財政が厳しいなか、コミュニティのレベルでそれぞれ工夫しながら手づくりのケアシステムをつくっていく必要がある。そのなかで、地域研究が一定の役割をはたすことができると思われる。この点について、医療や福祉の制度をつくるばあいはヨーロッパをはじめとする先進国の制度をモデルにしがちで、タイのばあいにもイギリスやベルギーの制度を相当制度移植しようとした。しかし、医療保障の分野ではある程度こうしたことが可能であるが、コミュニティのレベルでとくに介護の仕組みをつくるようなばあい、手本はヨーロッパにない。資源の賦存状況が異なるからである。

コミュニティをどうゆうふうこれからつくっていくのか、構想していくのかということが日本をふくめ大きな課題となっている。つまり、21世紀におけるコミュニティ像の模索である。高齢者にかかわるさまざまな問題があるなかで、一度こわれかけたコミュニティをどのようにつくりなおしていくかが東アジア共通の課題である。コミュニティにかかわる問題は、これから社会学や社会福祉学のおおきなテーマとなってくる。社会学や社会福祉学というディシプ

リンにたいして、地域研究の立場からなんらかの問題提起をしていくことが自分にとっての大きな課題であると考えている。

## 「アジア太平洋研究会」との四半世紀

高山正樹

大阪外国語大学生活協同組合が、新入生のために入学時に配布していた『RAINBOW REVIEW 一新入生に薦めるこの十冊—』という冊子があった。内容は一般教育科目や各語学科教員から学生に薦める本の紹介である。その中「地球環境論」という項目がある。そこに私が書いた短い文章がある。1992年のことである。なぜ、私がそこにそのような文章を書いたか明確な記憶はない。ただ、その後、当時、生協の理事をされていた秋田茂先生から、面白い内容だということで話す機会を得た。そしてそれがきっかけであったかと記憶するが、アジア研究会があるので出てきてはどうかとお誘いを受けたように思う。これが私と本研究会との関わりの始まりである。今思えば秋田先生の戦略的勧誘であったのであろうか。

その後しばらく積極的に研究会と関わりを持ったわけではない。積極的に参加するようになったのは本会会長である赤木攻先生を代表とする『『アジア・太平洋圏』文明の構築をめざして』（1995-1997）という科研が採択されたあと、私もメンバーに入れていただいた。その研究が、しばらく実質的に本研究会活動であったと思う。この科研の事務長ともいべき秋田先生の下で多少のお手伝いをさせていただいたことが、科研終了後に私が研究会活動に積極的に関わることになった。その後、秋田先生は大阪大学に異動されたため、大阪外国語大学を中心に行う本会活動の幹事役を誰かが引き受ける必要があった。秋田先生と講座に所属していた山田康博先生と私が何となく幹事役を引き受けることになった（今日まで続いているのだが）。

この科研が終了後、従来通り、頻繁に研究会を開催することや、毎年の会誌（本論叢）を刊行するには相当の努力を必要とする。在職していた先生も順に定

年退職され、学内会員数も減ると同時に、先生方もそれぞれに多忙な日々を過ごしていたと思う。会誌については山田康博先生と山根聡先生とともに編集をしてきたが、研究会を毎月のように開催する元気はなかった。そこで、1998年あたりから毎年1回、1泊2日の日程の研究会を学外で行うようになった。というかそのような活動に変更した。言うまでもなく、この変更は日頃は何かと忙しい中で、研究会を続ける対応であったと感じている。もちろん、誰でも積極的に研究会を開いてもよいのであるが、積極的に引き受ける方は出てこなかった。この1泊2日の研究会の日程などの調整をさせていただいた。もっとも研究会での報告者は、毎回、秋田先生をはじめ多くの先生にご協力を得て決定した。3～4名の報告者をお願いしたが、少なくとも1名は学外からの先生をお願いし続けてきた。

また、雑誌は秋田先生を中心に科研費や学内研究費、最近では山田康博先生に対し、外部からいただいた寄付金をもとに刊行を続けてきた。しかし、在職している先生（会員）の減少、さらに2007年の大阪大学との統合で先生方の所属が分かれたことも活動を停滞させる要因ともなった。それでも論叢第20号までは何とか継続的に刊行してきた。そしてしばらく刊行ができなかったが、第21号（本誌）がやっと刊行できる。

私が本研究会と関わった20世紀から21世紀の四半世紀は、私にとって本研究会は多くの先生方との出会う日々でもあったし、私の専門的分野とは異なる研究をされている多くの先生からの学びの日々でもあった。これらは私の生涯の財産である。

## 「アジア太平洋研究会」の思い出

竹 内 俊 隆

アジア太平洋研究会は当然毎年あるものという感覚で、長い間参加していたので、いつごろから参加し始めたのかも覚えていない。大阪外大時代の記憶とともに、どこかに行ってしまうのだろうか。何回も合宿に参加したが、その記

憶も徐々に薄れてきているようだ。

一番記憶に残っているのは、もうだいぶ前の大阪外大時代に白浜でした合宿である。赤木会長のお世話で白浜のエキシブで行ったと記憶している。なぜ記憶しているかは簡単で、あの時高山先生の依頼で、当時阪大にいた（のちに同僚となる）エルドリッジ氏に話を依頼したからである。我々の到着が予定より遅れて、講師の一人であるエルドリッジ氏が待っていたのを鮮明に記憶している。どんな話であったかは忘れてしまったが。最近では、外国人の先生を講師にして英語で行うこともあった。例えば、小職が討論者を務めたロシア人の女性准教授や中国からの留学生の発表などの場合である。徐々に国際化の波が押し寄せてきているのであろう。

それにしても、かつては若手・中堅だった我々も、定年退職組や他大学への転職組が増えてきた。アジア太平洋研究会も時代の荒波にさらされ活動停止にいった。光陰矢のごとし。時の過ぎ行くさまを感じる。

## 文学へのライフヒストリー

宮 原 暁

この認識は必ずしも正しくないのかもしれないが、アジア太平洋研究会の空気に接し、私なりに地域研究者のライフサイクル、どの段階でどのような研究をするかといったことを思い描くとするならば、その行き着く先は文学の研究であるように思う。

この「ライフサイクル説」の利点は、文学の研究に着手していない諸先輩には、「まだ人生の最終段階に到達していない」、逆に早くから文学の研究に着手している先輩方には「若いうちから老成、達観していた」と愚にもつかない言い逃れができる点である。しかし、それよりも重要なのは、地域研究のさまざまな手法の試行錯誤を経て文学研究へと展開していく点に、大阪外国語大学アジア太平洋研究会の特徴があったと言えることだ。もちろん、そこでの文学研究は、あくまで地域研究の延長線上にある。私としては、こうした思い込みにも

近いライフサイクルを、いつか私自身のライフヒストリーに重ね合わせてみたいと思ってきたが、少なくともそれはアジア太平洋研究会を舞台としては実現できなくなった。そんなこともあって、研究会とともにあったはずの文学研究への道について、少しばかり文章にまとめてみたい。

私が思い描いてきた文学へのライフヒストリーは、地域研究の方法に関する迷い、とりわけ研究対象とどう向き合うかをめぐる紆余曲折と密接に関わっている。

地域研究には、その対象をどう確定するかという問題が本質的につきまとう。それは、①対象とする地域の大きさを自然集落とするのか、国家とするのか、あるいはその中間的なサイズの地理的範囲や、逆に国家を超える地理的範囲とするのかといった対象のレベルの問題、②対象とする地理的な範囲をどう他の同じレベルの地理的範囲と区別するかといった具体的な対象の同定の問題（国家の場合には、他の国家と容易に区別し得るようにも見えるが、一つの国家と別の国家の対称性、非対称性は恣意的でしかない）、③切り取った対象をどのような視点、枠組みで分析するかといった方法論の問題が絡み合った複雑な問題である。

①は研究者によって何を地域とするかが一致していないという点に加え、研究者がゲシュタルト的にある種の「地域」を見だしてしまうという点が問題となる。選び取られたあるレベルの地理的範囲と別のレベルの地理的範囲の関係をめぐる議論がどうしても浮薄なものとならざるを得ないのだ。例えば、現地調査に赴いた研究者が、自らの心象に沿って、勝手に「ムラ」の範囲を見い出してしまうかもしれない。この思い込みの上に記述される「ムラ」と国家などとの関係は、そこに暮らす人たちが直面している現実とは似ても似つかぬものとなる可能性を持つのである。

①の問題が地域について垂直方向の重層性をとらえた場合の問題であったのに対して、②の問題は、地域を水平方向にとらえた場合の問題である。Aという地域を他のBやCという地域と区別したり、BやCとの共通性を前提としたりする際、Aの属性に深入りしすぎること、一種の論点先取が生じるのである。

これら二つの問題は、近代における社会科学的な「人間」や「場所」に対する認識の問題を経由して③の分析枠組みの問題に結びつく。

近代社会科学は、人間を、彼ら彼女らを取りまく環境との結びつきのなかで理解しようとしてきた。こうした認識の癖は、「民族」や「文化」、さらに「地域」といったカテゴリーを生み出してきた。地域研究はその対象を、こうしたカテゴリーによってとらえようとしてきたのである。

このことは、地域研究の手法としてフィールドワークが重視されてきたことと無関係ではない。アメリカによって主導された東南アジア地域研究では、対象が近代化の過程でどう変容してきたかを主な課題としてきたが、当初、地域研究者がとった手法は、フィールドワークへの素朴な信奉に基づく構造機能主義的分析であった。お気づきのように、フィールドワークというのは、研究者という「人間」が調査地という「場所」に身を置くことで、そこに暮らす人たちと理解を共有し得るという図式の上に成り立っている。実際に現場に立ってみると、「そこにいるだけで目の前にあることがわかる」といったことなど幻想に過ぎないことに気づくのだが、現場主義と現地語主義は、ごく初期にはむしろ疑問視されてきたものの、今や日本の地域研究の伝統の一つとなっている感がある。

初期のフィールドワークは、研究者が観察を通じて、対象を構成する要素相互の間の機能的連関を「見たままに」理解するものであった。その後、地域を外に対して閉じられた調和的な世界であると見る見方が後退するとともに、フィールドワークも観察から、人々の解釈の聞き取りを中心としたものに様変わりしていった。そこでクローズアップされたのは、そこに暮らす人たちがどのようにシンボルを操作しているかという点であった。

今日、フィールドワークでは、「人々のアクチュアリティに寄り添う」といったことが強調されるようになってきた。「人間」を「場所」との結びつきで理解しようとする姿勢が、研究者と対象の距離の近さにまで及ぶようになったのだ。

こうした言わば「見たものをそのまま記述する」といった立ち位置に対する批判は、以前から存在した。構造主義者たちの批判である。彼ら彼女らは、表面上、観察できることや、人々が口にすることに振り回されることを戒め、そ

の根底にある象徴体系のモデル化に没頭する。構造主義者が記述しようとするものは、最後には個々の共通性を何ら見いだすことのできないレベルまで細分化される「小文字で始まる個別の文化」ではなく、環境を意味づけ、操作し、適応するうえで、人間が人類として共有する「大文字で始まる文化」であると言える。

こうした構造主義の立場では、「地域」の語が持つ意味も、フィールドワークの意味も、それまでの地域研究とは180度違う。構造主義者は、シンボルが交渉されるアリーナとしての社会に関心を払うが、それはいかなる意味においても「地域」の範疇によって分断されない。フィールドワークにおいて重視されるものも、表象や言説そのものではなく、それらを生み出す象徴体系の解明である。

表象や言説を丹念にすくい上げようとする地域研究者たちは、もしかしたらそこに暮らす人たちがすら気づいていないことを追い求める構造主義者の姿勢に、もちろん懐疑的である。研究者の頭の中だけにある象徴体系は、それそのものとして何かを伝えるかも知れないが、そのことについて何も知らない人たちの理解としては不十分だからである。

地域研究者がそのライフヒストリーで直面する方法論上の問題は、一言で言えばこうした表象ないし言説と構造の間の迷いということになる。この迷いは、実際には、個々の文脈によってより複雑さを示すではあろうが、多くの地域研究者が地域研究の向こう側になるものを追い求めるのは、こうした研究対象と方法論をめぐる紆余曲折があるからだ。

こうした迷いの向こう側に、私（たち）が文学を見ようとするのはなぜなのだろうか。この場合、文学は、研究対象であるとともに、研究者にとっての表現媒体でもある。

研究対象としての文学作品は、それが生み出されなければならなかった時代、場所、言語、読み手と書き手の全てが凝集されたものである。媒体は文字である必要はない。作品の作り手が紡ぎだした意味に、受け手が感応するならばそれが文学と呼べる。この意味で文学作品が地域研究者に語るものは多いが、もちろん、それは作品と呼応する社会の現実があつて、社会の現実を理解するうえで作品が有効な資料となるといったことではない。作品そのものが、現実



拮抗する意味をもって地域研究者に迫ってくるのである。

そうした作品を受けとめるのに相応な力が必要であることは言を俟たない。地域研究者は、この力によって、文学作品を受けとめ、それと対峙する評論を著したり、あるいは現実を広い意味で文学的に記述したりする。その記述は、新たな文学作品でもあり、地域研究のエスノグラフィでもある。文学へのライフヒストリーは、文学作品を受けとめ、文学を生み出す力を身につける過程だと言えよう。

今後もアジア太平洋研究会が続いていたら、辿っていたであろう私のライフヒストリーについて書き連ねてきた。この場にふさわしい文章とは言えないが、諸先輩方からいただいた示唆には沿っていると思う。

地域研究者のライフヒストリーは、文学へと至る道だけではないであろう。アジア太平洋研究会は、そこに関わる人たちがそれぞれに研究者としてのライフヒストリーを展望しえる研究環境を提供し続けてきた。これは決してたやすいことではない。放っておくと研究者は細分化された専門領域の隘路に入り込んでいく。それは研究者につかの間の安住を与えるかもしれないが、次の瞬間、自分で自分の首を絞めていることに気づく。

こうした環境をじつにさりげなく整え、その重要性和難しさを教えてくださったのが、赤木先生、高山先生を始め、アジア太平洋研究会の諸先輩方であった。研究会がなくなるということは、そうした環境を保つことがより難しくなることを意味している。文学へと至る道も以前ほど平坦な道のりではないだろうが、私なりのライフヒストリーの軌跡を残すことで、研究会の精神と自由に研究する環境を後輩、そして学生に残し、伝えることが少しでもできればと考えている。

## 外大におけるアジア研究会の意義

森 藤 一 史

私が大阪外国語大学に一般教育の政治学担当として赴任したのは、1976年10月1日であった。その時既に箕面への移転が決まっていて、「キャンパスが大きい

くなったら外大をどのように発展させるか」という議論が、将来計画委員会マスタープラン部会を軸に、活発に行われていた。当時のスタッフは将来に大きな希望を描いていた、と思う。

私の個人的な記憶によれば、将来構想には、二つの柱があった。一つは、既存語学科の充実であり、もう一つは学科の新設であった。

この学科の新設には、国際関係学科と日本語学科が挙がっていた。私は赴任すると直ぐ、マスタープラン部会の下にあった「国際関係学科新設検討小委員会」(だったかな?)に入れられ、他大学の国際関係学部や国際関係学科の現状を研究した。結果的に、国際関係学科は外国語学部には馴染まないと考える文部省(当時)の強い抵抗にあって実現しなかったが、後の「大学改革」の中で「国際関係専攻」として日の目を見た。

日本語学科の新設もまた、「日本語は外国語ではないから外国語学部には不要である」という文部省(当時)の蒙昧があって、困難を極めたが、「国際化」が進展する中で日本語教師の養成が急務となり、「native language の運用ができ、かつ外国語としての日本語を教えることができる日本語教師を養成する」という外大の主張が認められ、「ダメもと」で出した6講座要求がそのまま認められた。

話は前後するが、既存語学科の充実についても、着々と準備は進められていた。それは、単に外国語の数を増やすこと(勿論これも重要である)だけでなく、「外国語学部は外国語学校とは違って言語だけを教えるのではない」という理念に基づいて、どんなに小さな語学科であっても、「言語・文学・文化という三本柱」を立てる、というものであった。この「文化」担当の教員が、とかく「たこつば」的になりやすい語学科の垣根を超えて、共通の議論の場を創ろうとされていた。小語学科が多いアジア系では、私が赴任した時には既に「アジア研究会」が成立していた。私も赴任して直ぐに誘われて、研究会に参加させていただいた。私は一般教育の政治学担当という立場に甘んじて、熱心なメンバーではなかったけれども、小貫先生、桑島先生、濱口先生、西村先生などの諸先生方から、多くのことを教えていただいた。

この「アジア研究会」の地道な活動が、アジア系の教員を超えて、非アジア系の教員をも巻き込んで、「アジア太平洋学会」へと拡大していったのだ、と私

は考えている。こうした研究地域の拡大は、同時に、研究活動の活発化をも伴っており、共同研究の成果が数多く公刊された。

こうした「文化」担当の教員の共同研究が、「大学改革」における「語学科の解体」の基礎となった、と私は評価している。この「大学改革」があつて初めて、文系単科大学であるにも拘わらず、大学院博士課程が認められたのだ、と私は思っている。

このように振り返る時、大阪大学における「外国語学部」は、形式上旧外大の外国語学部を引き継ぐ形になっているけれども、旧外大の「外国語学部」とは「似て非なるもの」と言わざるをえない。「文化」系を切り捨てて、「言語・文学」に特化した「外国語学部」に発展の余地はないのではないか、と私は危惧している。

同様に、永きに亘って研究成果を出してきた「アジア太平洋学会」は、大阪大学には不要のものらしい。私は、発想の貧困を嘆かざるをえない。

移転当時の旧外大教員が抱いていたように、かつて大学教員は未来に大きな希望を抱いていた、と思う。しかし、今、大学教員に希望はない、ように見える。

けだし、現在の日本には、かつては経済の領域だけで通用していた「利益優先主義」が、ありとあらゆる領域に浸透していて、学問の世界もその例外ではない、からである。研究費の使用は「投資」であり、それに見合った「利益」がなければならない。研究費をもらうためには研究計画書を提出しなければならない、一年後には、それに見合った研究成果を公表しなければならない。このような研究環境のもとでは、10年、20年、何の成果も公表しないで研究費を使い続けることは許されない。しかし、外国語研究では、たとえば辞書の編纂など、一年で成し遂げられるようなものではない。完璧なものを完成させようとすればするほど、年数はかかる。この辞書の例一つとっても判るように、学問の世界と「利益優先主義」とは馴染まない。

にも拘わらず、現在の大学には、短期的成果主義が横行している。真摯に辞書の編纂に取り組んでおられる外国語研究者が、その年の成果として、紀要に「あ」項の一部を掲載せざるをえない現状を見て、私は悲しくなる。